



平成27年5月15日

大津町 第72号 議会だより

3月定例会

特集記事

大学生による「ここが知りたい」…4～5
“初めての傍聴体験”

町政を問う・一般質問（12人）……………12～23
やります！休日議会（6月定例会）……………26



“スペシャル駅伝”ボランティアの皆さん

【平成27年度 家入町長施政方針】

町民主体のまちづくりの基本理念の下、 「地域の再生」「命を守る」「子育て・教育 の推進」を重点施策として取組む

3月定例会



3月定例会を6日から20日の15日間の会期で開きました。

開会にあたり、家入町長から3つの重点施策に関する基本的な考え方が述べられたほか、平成27年度が最終年度となる、まちづくりにおける全体計画の「第5次大津町振興総合計画」を2年間延長することなどが表明されました。

審議においては、初日に議案説明・質疑の後、26年度補正予算を全員賛成で可決しました。

また、会期を通じて、27年度一般会計予算、各会計予算、条例改正を3常任委員会に付託して現地調査後に審議し、一部議案を賛成多数、その他を全員賛成で可決しました。

※議案詳細は24ページの議決一覧表をご覧ください。

議案・審議の概要 ※一部をご紹介します

26年度 一般会計補正予算 国の地方創生の動きを受け、大津町でもそれに伴い、創業支援のための「夢実践支援事業補助金（520万7千円）」や台湾への販路拡大のための「海外販路拡大事業補助金（500万円）」、「プレミアム商品券発行（3900万円）」のための予算等が計上され、可決しました。	条例制定・改正 ■男女共同参画推進条例 町、町民、事業者等の責務を明らかにし、それぞれに意識をより一層高め、男女共同参画の総合的かつ計画的な推進を図るための条例案が全員賛成で可決しました。 ■職員の給与に関する条例 住宅所有に係る補助（月額3100円を購入から5年間）を廃止するとともに、勤務1時間あたりの給与額について、労働基準法に準拠する形へ改正する条例を可決し
ました。 ■その他 介護保険料や幼稚園の保育料に関する条例を審議・可決しました。 27年度一般会計予算 ■岩戸の里の改修および指定管理 「総合交流ターミナル（岩戸の里）関連施設の維持管理費」として、4916万円（うち改修分は4197万9千円）が計上され、可決しました（4～6月の3か月で老朽化した浴場を中心とした改修工事を実施、その間は町で管理する方針。7～翌3月の9か月間は指定管理による運営）。 ■新エネルギー関連 複数の新たな取組みに向けての予算が計上され、可決しました（地域団体が行う木の駅プロジェクト補助金（18万円）、地域循環再生可能エネルギー事業調査委託（50万円）、錦野土地改良区小水力発電実施設計費補助金（400万円））。	

大津町議会 予算審議の流れ

3月定例会	6月定例会	9月定例会	12月定例会
■当初予算審議	■補正予算審議	■補正予算審議 ■決算認定	■補正予算審議

年間予算の大部分は3月定例会で審議します。

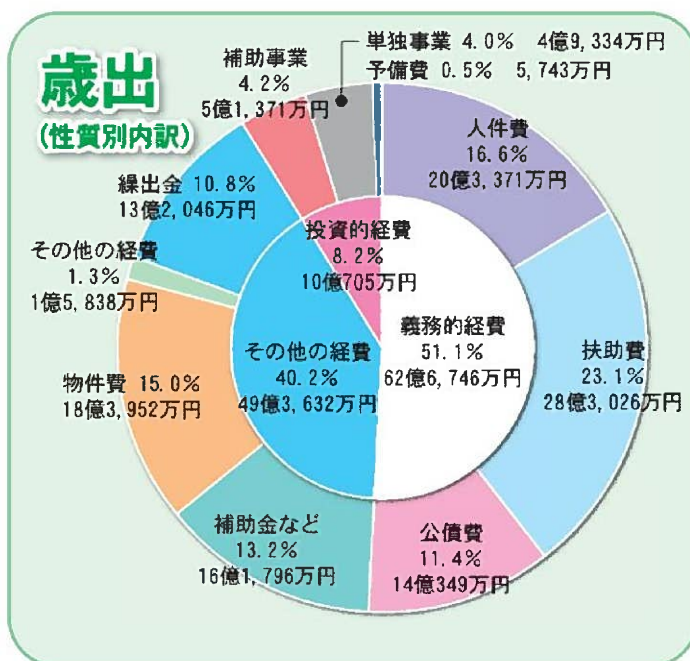
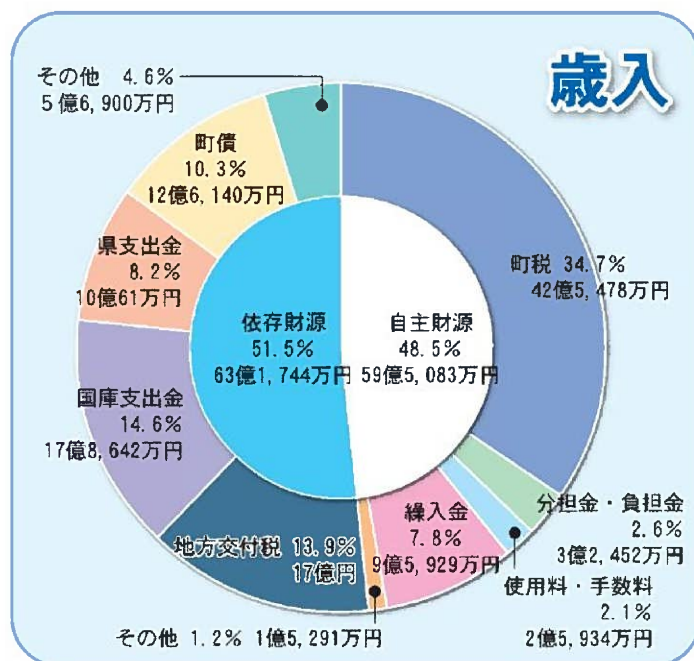
それ以降は状況に応じて補正予算という形になります。基本的には補正（計画変更）は少ない方が望ましいと言われますが、外的要因も影響します。本年は国の地方創生関連の予算措置を受けての補正予算が多くあがっています。

平成27年度 一般会計予算 122億円

平成27年度の予算は昨年より1億7794万5千円の減少（-1.4%）となっています。

歳入について、うち自主財源は4億9805万4千円の減少（-7.7%）、依存財源は3億2010万9千円の増加（+5.3%）となっています。

歳出については、社会保障に関する扶助費の増加（2億9652万6千円、11.7%増）を中心に人件費、公債費等の「義務的経費」の増加が進んでいます。今回の予算の特徴としては、地域おこし協力隊の募集、防災沿倉庫の設置に向けた設計費用などが計上されています。（詳細は各常任委員会レポートを参照）



※万円以下四捨五入 ※端数処理により合計は一致しない場合があります。

平成27年度の予算規模

会計名	予算額	対前年比
一般会計	122億6,827万円	-1.43%

国民健康保険特別会計	34億9,273万円	+14.94%
------------	------------	---------

農業や自営業、退職者などの皆さんで保険給付や人間ドックなどの保健事業の会計です。

大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計	1,724万円	+395.72%
---------------------------	---------	----------

大津町、南阿蘇村（旧長陽村）、菊陽町、菊池市（旧旭志村、旧泗水町）、合志市（旧合志町）の市町村で1,108haの共有財産、緑資源公団の分収育林管理などの会計です。

公共下水道特別会計	13億3,584万円	+0.42%
-----------	------------	--------

生活環境の向上と河川の汚濁防止などを目的に、生活雑排水などの処理施設を整備する会計です。

介護保険特別会計	22億7,948万円	+3.39%
----------	------------	--------

高齢者の皆さんの介護に関するサービス給付が主な会計です。

農業集落排水特別会計	1億4,094万円	+4.02%
------------	-----------	--------

農村地帯の生活環境の向上と河川の汚濁防止などを目的に、生活雑排水などの処理施設を整備する会計です。

後期高齢者医療特別会計	2億6,992万円	+1.82%
-------------	-----------	--------

熊本県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者の皆さんの医療給付に伴う保険料、健診などが主な会計です。

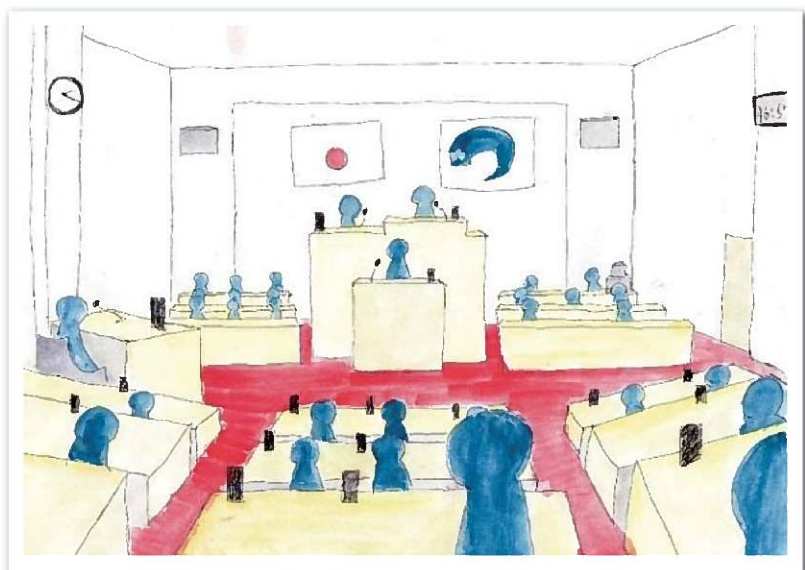
工業用水道事業会計	9,944万円	+14.99%
-----------	---------	---------

熊本中核工業団地内の工場で使用される工業用の水道給水を行うために設けられた独立採算制の会計です。

一般会計と特別会計の合計 199億386万円 (+2.02%)

議会に行ってみました!!

〜尚絅大学の学生による議会傍聴レポート〜



↑写真撮影禁止だったため、
傍聴席にて議会の様子をスケッチしました!!

正直な話をする、今回の傍聴に行く前まで、私たちは議会についてあまり興味がない上に、「重い・暗い・難しい」と言っていたあまり良くないイメージを持っていました。

百聞は一見にしかず?!

議会は基本的に静かに進められていましたが、議員さん同士で「マイクを近づけて話したほうがいい」と声を掛けあう様子や、時折、控えめに笑いも起こる様子がうかがえたのです。張りつめた雰囲気ばかりを想像していたので大変驚きました。答弁では、「一時中断しよう」という意見に「今は必要ない」という答えが返ってくるほどの熱の入りのようでした。場合によっては議員さんが壇上で三十分以上話しっぱなしになることもあります。その後の休憩中にお話をしてくださった議員さんによれば、時折野次が飛びこともあるそうです。新聞やテレビのニュースでは、話題性に富んだ政治の様子が派手に報道されていますが、このように地道に頑張る議員さんの姿は、実際に立ち会わなければ見る事は出来ないことを実感できました。また、先ほどの議員さんがおっしゃるには壇上での発言は血圧が上がること。確かに、休憩中に議場から出ていく議員さんの中には議論に熱中のあまり顔を真っ赤にしているかたもいらつしやり、その熱意をまざまざと感じました。

机上ウオッチ!



最初は分かる範囲から!

内容によっては、全く話についていけない議題のときもありますが、それでも、自身の生活に直結することや、興味の範囲からなら理解できる事が多いはず。まずはそういったものから傍聴してみて、その一方で、他の範囲に興味があれば、更に傍聴して、自身の地域のことにについて知る機会に繋がれば良いのではないかと思います。

議会の傍聴へレッツゴー!!

私たちが住んでいる町をより良くするために行われている議会。実際にどんな討論が行われているのでしょうか？ それを自分たちの目で確かめに行きましょう☆



STEP1

町役場の4階に行って受付をしましょう！
定員は36人で先着順になっています（＾＾）氏名と住所をサッと書けばOK！ かんたん！



STEP2

携帯電話は電源を切るかマナーモードに！
傍聴中に鳴ったりしたら恥ずかしいですよ☆（音が響くから！）



STEP3

写真やビデオの撮影、飲食は禁止です！拍手や楽器の持ち込みも禁止という変わったルールも！ それらを守って傍聴しましょう！

編集後記

私たちの記事を読んでいただき、有難うございます!! これを機に少しでも議会に興味を持っていただければ幸いです。
尚綱大学SLC（サービスマーケティングクラブ）一同（川田、吉良、宮澄、石川、浦本、直江）イラスト提供・佐々木

自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体（町とか市）が自主的に調達できるお金のこと、地方税などがこれに入っています！ 依存財源は、国や県に依存する形で調達する財源のことを指しています！ 地方交付金のほか国庫支出金などがこれに含まれています。



編集風景

合議制

一般的には、2人以上の者が集まってそこからどうするかという意思決定を行う制度です。

条例

「法律とかとは何が違うの？」と思っている人もいるかもしれません。違うのは決めた所です。

- ・都道府県、市町村が決めてその中で守られるべきものが条例。
- ・国会で作られ、発表され、国民が必ず守らなければいけないものが法律となっています。

いらっしやいませ初心者さん！
『議会便り』には分かるようで分からない言葉が沢山あります。私たち初心者でも分かるように調べてみました。

「都市公園条例の一部を改正する条例」

質問 新設された上井手公園について、トイレのそばにベンチがあるので利用しにくいのではないかと。また防犯カメラの設置はどうなっているか。

回答 別棟より一体となった多目的トイレで、ゆつくりくつろげるような作りになっている。防犯カメラは設置している。電源を太陽光から確保しており、録画はメモリーカードで長期間の記録が可能になっている。犯罪抑止力のため、複数台設置しておりカメラ作動中の表示も行う。

「町道の路線認定」

質問 新生町東通線の認定であるが、町道認定の基準はどういうものか。

また予定地に家屋などあるが、今後の計画進捗に支障はないのか。今後の全体計画もあわせて問う。

回答 町道の認定は、町道、県道、国道に接続し、改良後の幅員が4m以上等の基準で考えている。

今回予定地では、一部ブロック積等が支障になるが、家屋には影響がないよう計画している。まずは用地交渉であるが、地権者は協力的であり事業説明しながら、地元区長等の協力も得て進捗を図る。用地がまとまれば、工事は1年〜2年で完了し、全体の概算事業費は約7000万円の計画である。

一般会計

農政課

質問 献殺事業推進協議会会費として、100万円が予算計上してあるが、献殺事業とは何か。

また本町での献殺事業の実施場所、面積、実施体制はどうなっているか。

回答 献殺事業とは、お米を宮中へ献上し、五穀豊穰を祈るとともに、自然の恵みと勤労に感謝の意を表す事業である。実施場所は、弁当のヒライ大津店の北側周辺である。献殺者は引水地区在住の方であり、水田面積は1936㎡のうち700㎡〜1000㎡程度を予定している。実施体制は、自治体及び農業団体等の代表で構成する協議会のほか、実行委員会、事務局の3体制です。

意見 献殺された農産物が大津町で育ったということも含めて、町の農産品PRにつながるように、関係各団体と連携をとつ

て取組んで頂きたい。

質問 総合交流ターミナル「岩戸の里」についての今後の取組み、スケジュールはどのように行われるのか。

回答 3月の協定期間満了に伴い、4月から3カ月の休館による改修工事を経て7月に開館する計画をしており、今後の展開を3点に分けて整理をしている。1点目は整理業務であり、現状回復、未払等の解消、双方財産の確認及び立会いを3月中に行い、4月に財産撤去、現状回復の立会い、法的見解のまとめ等を行う。2点目は指定管理による業務の場合であり、公募を3月下旬から4月中旬に行い、応募があれば議会の審議を経て5月中に選定委員会、臨時議会、協定締結を予定している。3点目は改修工事及び直営による場合であり、改修工事は4月から6月までの休館中の計画である。指定管理者が決まらない場合は、6月定例議会直営予算について審議いただく予定である。

質問 木の駅プロジェクト事業の内容及び目的は何か。

回答 この事業は初年度のみの補助で、林地残材を木の駅と称する集荷拠点に持込んでもらい、町内のみで使用できる地域通貨券で買取り、残材は木質バイオマス燃料として売却したり、薪として販売したりするものである。この事業の目的は、山林所有者の副収入の確保、木質バイオマスエネルギーの地産地消、地域経済の活性化である。

商業観光課

質問 町内の照明灯は、時代の流れでもあり、また環境という点からもLEDに代わってきていると思うが、今回の中心市街地照明灯設置工事はLEDになつていくのか。

回答 エバーライトという照明器である。LEDと比べて電気代、耐用年数も同じであり、なおかつ現在の照明灯にLEDを取り付けるためには特別注文となり設置費用も高額になるため、エバー

ライトにしたものである。**意見** 場所によって照明器の種類が異なるというのはいいかなものか。環境に配慮したものを統一して使用するという方向性も持ってもらいたい。

建設課

質問 475路線、総延長270kmの町道の道路台帳整備委託で6000万円の計上があるが、その内容はどのようなものか。

回答 県から道路面積や幅員について図面との整合ができていない等、何らか指摘を受けているので、今回整備を行うものである。



上井手公園

総合交流ターミナル 関連施設維持管理事業

(総合交流ターミナル(岩戸の里)関連施設の維持管理費) **4,916**万円



経 済

主な予算



(ビジターセンター管理費用、駅改札の管理費用等)

1367万円
町ビジター
センター管
理費

あけぼの団地改修工事等

(あけぼの団地改修工事・仮住まい住宅工事) **40,400**万円



町有林保育事業

(町有林の管理経費) **3,205**万円



町立公園等管理業務委託費 **4,930**万円



(町立公園の管理及び清掃委託事業)

学校教育課

質問 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に対し、教育長はどう受け止めているか。

回答 大津町教育委員会の場合、平成30年1月11日までは従前の例を踏襲するので、教育委員長と教育長がいる体制となる。今回の改正は（滋賀県）大津市のいじめ自殺事件の際、教育委員長と教育長の責任の曖昧さ、指示の対応等の議論の的

生 委員会レポート

となり、改正となった。改正では、責任の明確化、即応性が高まる。首長との関係については総合教育会議で大綱等を定める。教育委員会会議は合議制を維持。政治的中立性も従前どおり。常に緊張感を持ち教育行政にあたっていく。

子育て支援課

質問 今回の条例の本質は利用者負担額（保育料）をどう定めるか、規則に委任せず条例で定めるべきではないか。

回答 法的には、公立施設の利用者負担額は条例で規定するが、私立施設の利用者負担額は、条例で規定する必要はない。だが、負担額の規定をあって公立と私立を区別しそれぞれの条例と規則とし別個に制定すべき理由はなく、公立、私立の負担額を一括して条例で規定し、その条例から具体的な金額等を規則に委任することが、望ましいと考えた。

質問 公立と私立では目的もサービスも違うのに

平成29年度には負担額が同じになる。サービス内容も同じにするのか。

回答 今回の新制度の狙いは、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園である。今後、国や近隣市町の動向を参考に子ども・子育て会議や教育委員会などの意見を踏まえ、財源やサービスについて慎重に検討し、見直すべきところは見直していく。また、消費税の動向や国の支援制度の拡充策を見ながら保護者会とも十分、話をしながら進めていく。



大津幼稚園

福祉課

質問 第6期（平成27年度）29年度）介護保険料基準額が500円増額（9・8%増）だが計画の内容はどのようなになっているか。

回答 住み慣れたところでサービスを受ける事ができる地域密着型サービスを進める部分と待機者の解消を行う為、地域密着特別養護老人ホーム1か所、グループホーム2ユニット（1ユニット9人）を3年間に整備する。



つつじ山荘

にすむ努力が必要ではないか。

回答 今回、11段階を設け、その負担率を1・9倍にした経緯は当初消費税増税分を財源として第1段階を0・5から0・3へ。第2段階を0・75から0・5へ。第3段階を0・75から0・7へ公費負担による軽減を図る予定であったが、消費税増税が先送りされたため、第1段階のみ0・5から0・45への軽減が図られることとなった。結果、第2段階と3段階の負担率が同じになり、前期の金額と比べると第2段階の上げ幅が第3段階よりも大きくなる。それを考慮し、第2段階の負担率を0・75から0・7へ軽減し、第5期とのバランスと必要な保険料財源を確保するために多段階化し設定した。

質問 介護保険料が、国の基準より階層を細かく分けた点は、低所得者層に対して、軽減を図るということか。また、第7期では、保険料をあげず

支援していく事が必要であると考えます。

平成27年度 一般会計予算

教育部学校教育課

質問 中学生の通学路における防犯灯整備の予定について説明を。

回答 交通安全推進協議会を12月に設けた。今後、合同点検を実施し、危険箇所等を明確にした通学路の安全プログラムを策定し、道路計画や安全の啓発に活かしていく。また、前回は中学生の部活後の下校まで、想定していなかったため今後、点検していく。

質問 学校ボランティア保険の対象はどうなっているのか。

回答 前年度まで、予算の計上なく、また学校もかけていなかったことが判明した。重複での保険加入を避けるため、町全体を対象にしたコミュニケーション保険を調査した所、対象外で、今回、学校支援ボランティアに対する保険として予算計上した。

文教 主な予算



球技場スピーカー修理工事 302万円
運動公園・多目的広場整備設計業務委託 900万円
(うち国県支出金 360万円)

1202万円

運動公園多目的広場整備事業

その他

錦野土地改良区小水力発電実施設計費補助金 400万円

室小学校校区学童保育施設建設工事費他 3,984万円



大津図書館駐車場
図書館北側の一部拡張及び駐車場の整備費用

図書館駐車場整備事業
827万円



大津中学校



護川小学校



美咲野小学校



大津北中学校



大津南小学校

小中学校施設整備事業

3,067万円

大津小学校転落防止バー設置工事他	354.6万円
大津南小学校インターホン設置工事他	119.8万円
大津中学校校舎庇設置工事他	241.2万円
護川小学校コーナーガード設置工事他	171.2万円
美咲野小学校靴箱増設工事他	227.6万円
大津北中学校職員室改修工事	1204万円
大津北中学校武道場排煙窓改修工事他	324.5万円
大津東小学校フェンス改修工事他	261.1万円
室小学校転落防止バー設置工事他	162.7万円



大津東小学校



大津小学校



室小学校

行政指導の透明性を高める！

質問 今回の条例改正は、行政指導及び行政処分に関する内容なのか。

また何を変更したのか。

回答 国の行政手続法が改正され、その主な内容は、法律に規定された要件に適合しない行政指導を受けたと思った場合に、その「行政指導の中止等の求め」と法令違反を発見した場合にそれを是正するための「処分等」を求める申出制度を創設す

るもので、行政指導の手続の透明性を高め、不適切な行政指導を防止し、もって行政指導の相手方の権利利益の保護を図ることを目的とするものである。

質問 今までに事例はあったのか。

回答 大津町では事例はない。

想定される事例は「振動規正法」や「騒音防止法」に基づく町長の勧告等が想定される。

防災行政無線の子局を4ヶ所増設！

質問 子局を4ヶ所増設したのはなぜか。

回答 平成16年におこなった難聴地区の調査結果と住民からの要望によるもの。



質問 今回の増設で難聴地区は解消できたのか。

回答 調査では難聴地区が7ヶ所あったが、今回、

美咲野1丁目付近、美咲野4丁目付近、昭和園西側付近、室小東側付近の4箇所に設置した。

宅地開発により住宅が急増する事もあるので、今後も調査をしながら進める。

臨時運行許可業務を開始！

質問 利用者の利便性が向上するため、良い取り組みだと思うが、臨時運行許可業務の他市町村での実施状況はどうなっているのか。

回答 県内の市は全ておこなっており、町村は13ヶ所で実施されている。



※臨時運行許可とは、未登録自動車の新規検査・登録や車検切れ自動車の継続検査を受けるために運輸支局等まで運行する場合など、運行目的・期間・経路を特定したうえで特例的に許可し、町が臨時運行許可番号標（いわゆる「仮ナンバー」(赤い斜線の入ったナンバープレート)）を貸し出す制度。

AEDを公共施設に整備！

質問 AEDレンタル料について、以前は備品で購入していたが、経費比較はおこなったのか。また、管理は一元化できないのか。

回答 備品として購入する場合との経費比較をおこなって、レンタル料の方が安かったため、今年度からレンタルで整備する。今年度は5台分で、レンタル料金には、月1回の定期点検も含んでいる。

管理の一元化については、施設の管理者が管理

する方が適切ではないかと判断している。設置状況の管理は総務課が一元化しておこなう。



質問 安心して頂くためにも、どの施設にAEDがあるのかを町民に知らせる事が必要ではないか。

回答 AEDの案内看板を設置する計画をしている。

地域づくり活動を支援！

質問 地域づくり活動支

援事業補助金は、地域の一体感などを作るのに良い事業と思うが、地域に対してPRに力を入れて、利用の推進を図るべきではないか。

回答 地方創生にもマッチしていると考えており、今後はPRにも力を入れていく。また地方創生の総合戦略にも盛り込む事も考えている。

乗合タクシーの現状は！

質問 乗合タクシーの運行状況はどのようになっているのか。

回答 乗合タクシーは、半径500m以内にバス停がない公共交通空白地域に平成18年度より導入している。

現在14地域において運行しており、利用者も年々増加している。

昨年度の年間利用者数は、延べ7500人で、真木地区や南杉水地区の利用者が多い状況となっている。



消防施設費

1,632万円

災害や火災発生時に備え防災施設などの整備を行うもので、消防活動に必要な消火栓4基の設置委託費、ホースや各種消防機材を購入する。

総 主な予算



社会資本整備総合交付金

3,300万円

街灯や防犯灯を蛍光灯からLEDに取替え、防犯カメラを設置し、住民の安全を確保する。

大津町男女共同参画推進プラン

平成23年度～平成27年度



大津町男女共同参画推進プラン 策定書
大津町男女共同参画推進プラン 策定書

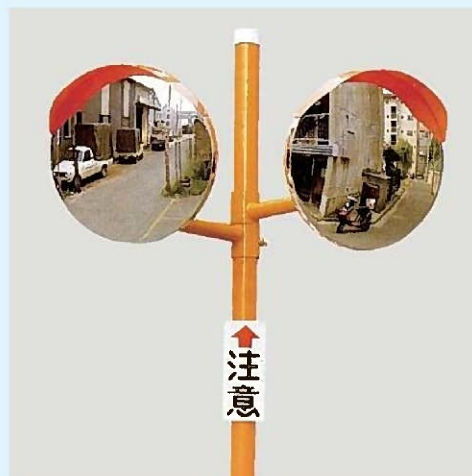
平成23年3月

大津町

男女共同参画推進費

300万円

男女平等を基礎に、家庭、地域、職場などのあらゆる分野への男女参画を推進するための各種経費。男女共同参画プラン見直しに伴う新たなプラン策定等業務委託。



交通安全対策費

1,372万円

町内全域の安全施設の修繕費やカーブミラー10基の新設工事費、交通安全標識の設置や道路外側線などを引く。また交通安全教育、啓発事業など。

地方創生は地域の特色を生かせるかどうか

町長／広くアイデアを求め、計画を策定していく！



豊瀬 和久議員

町政を問う

一般質問
12議員

地方創生とは、経済成長のみを追求するのではなく、各地域の特色を生かし、生活の質の豊かさを追求するものだと思う。日本人の価値観は、既に物質的な豊かさから生活の質の向上へと変化しており、社会構造や政策も、生活の質の向上へ向けて転換しなければならぬ時期に来ているが、いまだに転換されていない。

町長も施政方針の中で、戦略計画を策定し、様々な施策を実施すると言われている。地方創生は、地方が自立につながるよう地域の資源を生かし、責任をもって戦略計画を推進できるかどうかにかかっている。

道機関、NPO法人や民間団体なども連携し、総合戦略の策定に関して幅広い分野の人材を交えた活発な議論をしていくことが重要だ。

まち・ひと・しごと創生法に基づき、町には2015年度までに地域の実情を踏まえた地方版総合戦略の策定が課されているが、どのように取り組むのか。

家入町長

もともと元気な大津町をつくりたいという思いがあり、振興総合計画でも「みんなでつくる元気大津」を掲げ、これまで企業誘致をはじめ、子育て支援、安心安全なまちづくりに取り組んできた。

このような取組により、人口は増加を続けているが、日本全体の人口が減

少する中で、大津町だけが安泰ということも考えにくいので、しっかりと計画を立て、これまでの政策の検証をしながら取り組む。

また、今、住んでいる住民の方たちが本当に住んでよかったと思えるような施策、つまり生活の質の向上を着実に実施していくことが、ひいては人口がさらに増加し、地域が活性化していくのではないかと考えている。

国から提供されるビッグデータ等を用い、現状を詳しく分析するとともに広くアイデアを求め、計画を策定していく。

住民の英知を結集し施策を実現

総合政策課長／情報通信技術の活用を進めていきたい

最新の情報通信技術を活用し、従来のように行政自らが公共サービスを提供するだけでなく、住民に行政が行う公共サービスや政策決定に主体的に参加してもらい、その英知を結集させて様々な施策を実現させようという行政と住民との間の新しい取り組みが各地で広がってきている。

構築を推進する無料のアプリケーションソフトを導入するべきである。

杉水総務部次長兼総合政策課長
役場内での体制の整備、数多くある情報通信技術の中でセキュリティ問題などに対応した独自のシステムを構築していく中で、住民参加のまちづくりの一つとして情報通信技術の活用を進めていきたいと考えている。

ガバメント 2.0 住民参画型





佐藤 真二議員

ボランティアの存在・活躍が行政計画の成否・成果に重要な要素となるなどボランティア活動に対する公共的な要請が高まっている。

ボランティアやNPOとの連携のビジョンを示すべき

町長／社会福祉協議会やボランティア連絡協議会と連携し対応していきたい

連携強化、育成、活動支援、協働促進などについて行政全体として方向性や手法を示す時期ではないか。

家入町長

ボランティア活動団体との連携については相互に補い合う対等なパートナーとしての関係を築いていきたい。

そのためには情報提供・活動の広報など後押しが必要で社会福祉協議会（社協）のボランティアセンターが対応している。

ボランティアの主体性を尊重しながら、間接的、側面的な条件整備に努め、協働して社会・地域の課題を解決していくことができるかと思っている。

現在は各部署と関係ボランティアとの結び付きは強いが、横の連携とか情報の相互提供などの課題もあるので、行政、社協、ボランティア連絡協議会（ボラ連）などと連絡調整ができるような体制も考えていきたい。

政策形成プロセスの透明化を「公聴」の充実が必要

町長／審議会を充実させている。「公聴」は現状で体制がとれている

社協やボラ連はあくまで民間の支援活動。町の事業に直接関わる部分については所管を定め主体的に関わっていく必要があると考える。

家入町長

各分野でそれぞれの担当課が連携していく。

現在策定中の計画（一部）

- 庁舎建設計画
- 都市再生整備計画（南部・北部）
- 公共施設総合管理計画
- 都市公園長寿命化
- 防災備蓄倉庫整備
- 運動公園多目的広場人工芝整備
- 給食センター建設 他

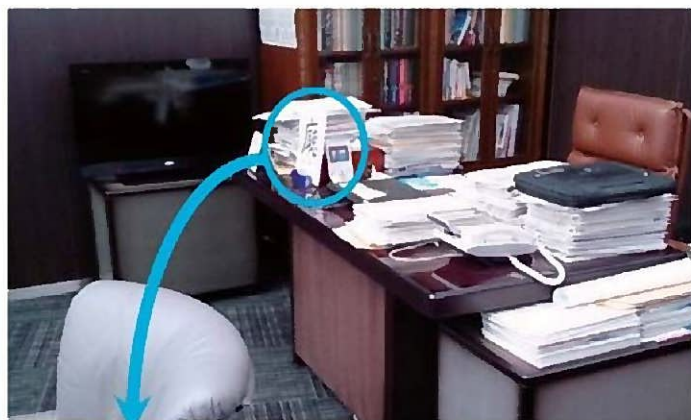
られるべきであり、現在の振興総合計画を2年間延長するというのであればなおさら住民の参画や丁寧な説明が必要なのではないか。財政計画の説明も必要だ。

またそのためにも住民の声を聴く「公聴」が必要。審議会で意見を囲い込み、オープンな議論の機会が提供されていない状況となっている。

「公聴」への意識が不足している。「公聴」を担当する部署をきちんと定めるべき。

家入町長

町が政策を考える場合、すべての住民の意見を聞くことはできないため、審議会等を設置し議論し



聴

行政視察で訪問した氷見市の市長執務机には「聴」（ちょう）の文字が書かれた色紙が置かれていた。この字は「やくしょ」とも読み、役所は「聴く」場所であることを表している。

ている。

まちづくり基本条例に基づき審議会等の会議と議事録は原則公開とし、公募委員の登用にも努めている。

重要案件はなるべく審議会を活用し、多くの住民の意見を聞くよう努めていきたい。

原則としては、住民への情報公開を行い、そして情報を共有して行うことが町民主体のまちづくりであると考えている。

公聴については総合政策課が担当していると思っている。まちづくりアンケート、ホームページ、提案箱による町政への提案制度で、いつでも町政への提案ができるような制度はとっている。

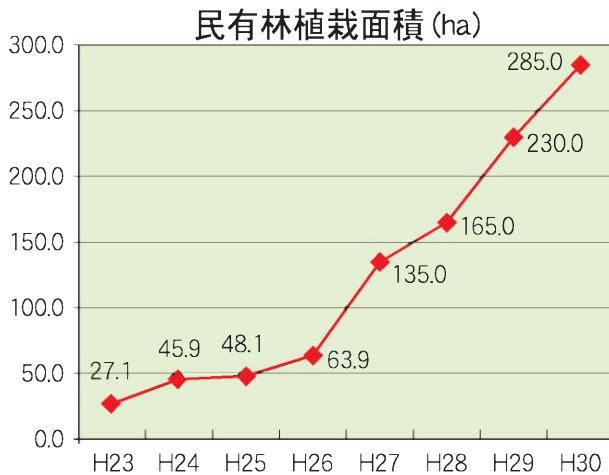
もう少し広く意見を聞くということになれば、積極的に働きかけていくところについては今後検討するが、現状でも意見を聞く体制はとれていると思っている。

林業振興策への提案

町長／針広混交林化促進事業を今後も進める。



府内 隆博議員



森の供給システムを構築すること、未利用材の利用促進、進森林・林業及び地域経済の活性化を図る。

③ 大津町と菊池森林組合で森林経営計画推進

熊本県の森林面積は46万haで、県土の63%を占めている。そのうち24万haが人工林である。大津町は森林面積5151ha中、町有林591haを有している。その半数以上が主伐可能であり、これを最大限に活かすことが林業の成長産業化への道筋と考える。そのために

① 公共施設の木造化、木質化の推進や② 木質バイオマス分野への供給、更には木材の輸出促進など、新たな県産木材の需要創出とともに③ 森林経営計画事業の推進や④ 林業担

② 安定的な木質バイオマスの供給システムを構築すること、未利用材の利用促進、進森林・林業及び地域経済の活性化を図る。

① 大津町公共施設公共工事木材利用推進基本方針に基づき、関係部署と連携して木材利用の推進を図っていく。

⑤ 代へ守り引き継ぐため⑤「熊本県水と緑の森づくり税」を活用して、針広混交林化事業などを活用すべきと思うが、町の考えを問う。

④ 今後、森林組合と連携協力しながら人材の育成と確保を図っていく。

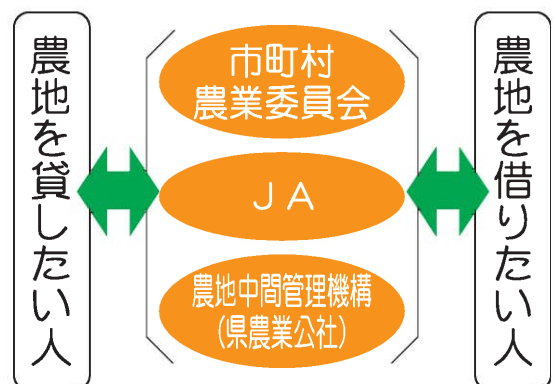
⑤ 平成27年度から新たな水と緑の森づくり税の事業の継続が実施される見込みであり、事業がある限り活用し、実施していきたい。

農地中間管理事業の推進は

町長／今後も情報収集と対象者への周知を図る

農家の高齢化や担い手不足で政府は大規模化や集落営農化や法人化、さらには企業の農業参入を進めようとしている中、農業の競争力の強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コスト削減を強力に推進するために、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構を設立し、同機構による担い手への農地集積と集約化が加速している中、農政改革の柱として動き出した農地中間管理機構（農地集積バンク）への貸付状況はどうなっているか。貸し出しをためらう農家が多いと聞くと、貸し手

～農地集積の仕組み～ (売買・貸借などを仲介)



今後も離農後の農地が信頼できる担い手に集約後優遇される体制づくりのため、機構と県と農業委員会、JA等々の農業団体の役割を明確にするとともに、さらに連携を強化して農家所得の向上につながるよう事業の推進を計っていく。

家入町長

や借り手の情報提供などの推進策ができていないか。支援制度の概要等が高齢化農家や土地持ち非農家などを含めたすべての農家に十分周知できているか町の考えを聞きたい。



松田 純子議員

九州産交バス大津線廃止

町長／公共交通の再構築が必要

九州産交バスの再編計画は、関係自治体には数年前から方向性が示されていたと聞くと、その間の町の取組み及び、今後の方針について問う。又単独の内牧線の公共交通機関運営協議会の開催、自治体を跨ぐブロック会議の実施状況と今後のスケジュールを問う。

家入町長

平成27年1月22日に新聞報道により発表されたが、前年の8月決算期に再編成の方向性についての話があった。12月に具体的には朝夕の通勤通学帯の一部減便、昼の時間帯の廃止が知らされ公共交通の空白地帯の解消は喫緊の課題と考えている。既存の産交バスの一部路線変更等も協議している。町内の全体的な公共交通体系の検討については平成22年3月に国の補助事業を活用し大津地域公共交通総合連携計画を策定し進めてきたが、



バス停留所

具体的な取組みについての検討が進んでいない。27年度において、地域全体を見渡した面的な公共交通の再構築を行うために公共交通網形成計画に取り組むこととしている。杉水総務部次長兼総合政策課長 路線の再編で12月1日から、新しい路線となるので、早急な対応が必要となる。内牧環状線以外の他の地域との協議は（益城町、西原村など）問題があるたびに話しているが、協議会等は実施していない。一番の懸念は通学の問題であるが今後、教育委員会とも協議しながら、検討していきたい。スケジュールについては、非常に厳しい状況にあるが、しなくてはいけないと考えている。

今後の公共交通はどうする

町長／地域特性を生かした交通網の構築を

①公共交通の必要性と必要場所等、調査について。調査方法だが、アンケート以外に区長、民生委員、包括支援センター担当者からの情報収集の必要はないか。調査内容を問う。②コミュニティバスについて、近隣自治体が実施している状況を分析して

いるか。
③デマンド型タクシー（乗り合いタクシー）について、問題はないか。

家入町長

①地域公共交通会議において議論をする予定であるが、具体的な内容として、JR大津駅利用者実態調査、乗り合いタクシー利用者実態調査、高齢者ミニPT調査、空港ライナー実態調査などを予定している。また、現状分析や利用者アンケート調査等による特性分析を行い課題の整理、目標の設定、実現のための政策検討をしていく。会議のメンバーにはタクシー事業者、区長会代表者、福祉協議会の代表者また、その他の利用者の立場から、意見を聞く機会を設けるように考えている。



乗り合いタクシー

助を活用し、見直し、サービス改善を図り維持に努めている。地域特性など今後課題の整理をする。
③平成18年に公共交通空白地帯解消のためにデマンド型タクシー（乗り合いタクシー）を導入してきた。利用者アンケートを実施し平成23年度には1日2往復から、4往復に増便し、利便性の向上を図った。利用者からは好評を得ており、利用者は年々増加している。しかし、一部の利用者からは運行時間の変更や増便についての要望もある。今後、利用者アンケートを実施し、実態調査し課題や問題点を整理し利便性の向上に努めていきたい。

地下水保全対策の充実を

町長／関係自治体と連携して進めたい



吉永 弘則議員



本町は熊本市圏の地下水の源泉でもあります。特に熊本県は「地下水と土を育む農業」とのこと、本年度予算で数億円規模の事業費を計画されているようです。

そこで現在も実施している地下水保全対策を県を巻き込んで熊本市、菊陽町と一体となって今まで以上の効果をもたらすような戦略を打ち出すことが必要と思う。現在「水循環型営農推進運動」の中で水張り水田に

対して一ヶ月から三ヶ月の間で奨励金、協力が支払われている。これに上乗せして6ヶ月、一年の水張りにも協力金等の支払ができないか協議して検討してほしい。

家入町長

地下水保全は本町だけでなく県下11市町村にも共通の課題として広域的に取り組んでいる。県では「地下水と土を育む農業の推進」を基本理念とする全国初の条例が制定

された。地方創生の目標の一つに「時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域を連携する」とあり地下水保全はこの一環ともいえる。期間延長は水利権や地域営農との関係もあり厳しい状況であるが、地下水保全対策の充実に当たっては地方創生の位置付けも含め、関係自治体関係機関と連携し進めていきたい。

ます 雨水浸透枡設置の普及を

町長／浸透枡設置の普及と地下水保全施策に取り組む

熊本市では地下水涵養と洪水防止を目的に家庭用雨水浸透枡の設置に助成している。雨どいを流れる雨水を貯留し地下に浸透させるもので一基当

りの設置費用は一万六千円程度と聞いている。雨水は本来地下に浸透させるのが自然のあり方で地下水の枯渇による地盤沈下を防止する有効な手段でもある。この際、創生事業を活用して雨水利用の浸透枡設置の普及を促す必要があると考える。町長の見解を問う。

家入町長

地下水対策は本町だけでなく広域の取り組みが必要である。本町では広く町民の皆さんに協力いただいて水道水である地下水を無駄なく使用する節水への取り組みも必要である。浸透枡設置に対しては熊本県地下水財団から助成を受けて一基当たり一万円、一住宅当たり最大4基までとなっている。雨水貯留タンク設置にも補助金を計上している。今後とも浸透枡設置の推進、施策に取り組んでいく。



永田 和彦議員

施政方針を問う

町長／地域の特色ある政策を行っていく

景気回復に期待しながら増え続ける社会保障費や介護、医療費の問題を認識しながらも、その対策は国まかせであり、町づくりの基本は町民の健康からの気概と認識が感じられない。

また、自主財源の確保に努め、健全財政の維持、土台のしっかりとした持続可能な財政基盤を築くと言われるが、自然人口増を見込みながらも27年度自主財源はマイナス計上という弱気と、施策の乏しさが目を引く。

家入町長

急激な高齢化の進行や生活習慣病に起因する疾病の増加などで医療費は急増し介護負担も増加している。医療費の伸びにそれを補うべき保険税が不足するため国保特別会計に昨年度に引き続き法で定められた金額以上に一般会計から繰り出しを行った。昨年度策定した健康づくり推進計画に基づき健康づくりの支援体制を一層充実するとともに、町民の皆様には自己

管理能力を身に付けて頂く取り組みを進めていきたい。

町民法人税や固定資産税対策はもとより、本年度は国の施策として各地域がそれぞれの特色を生かした自律的で継続的な社会を創生できるよう、まち・ひと・しごと創生法が策定され、今までの経済対策とは違った政策転換が図られた。国や県の情報収集にも努め、補助金の確保についても取り組んでいきたいと考えている。

市町村国保の抱える構造的な問題

- ①年齢構成が高く、医療費水準が高い
 - ・65～74歳の割合：国保（32.9%）、健保組合（2.5%）
 - ・一人あたり医療費：国保（30.9万円）、健保組合（14.2万円）
- ②所得水準が低い
 - ・加入者一人当たり平均所得：国保（83万円）、健保組合（198万円（推計））
 - ・無所得世帯割合：23.7%
- ③保険料負担が重い
 - ・加入者一人当たり保険料／加入者一人当たり所得
 - 市町村国保（9.9%）、健保組合（5.0%）
 - ※健保は本人負担分のみの推計値
- ④保険料（税）の収納率低下
 - ・収納率：平成11年度 91.38%→平成24年度 89.86%（速報値）
 - ・最高収納率：94.76%（島根県） ・最低収納率：85.63%（東京都）
- ⑤一般会計繰入・繰上充用
 - ・市町村による法定外繰入額：約3,900億円 うち決算補てん等の目的：約3,500億円
 - ・繰上充用額：約1,200億円（平成24年度速報値）
 - ※繰上充用…一般会計年度経過後に至って歳入が歳出に不足するときは翌年度の繰入を繰り上げてこれに充てること。
- ⑥財政運営が不安定になるリスクの高い小規模保険者の存在
 - ・1717保険者中3000人未満の小規模保険者 430（全体の1／4）
- ⑦市町村間の格差
 - ・一人あたり医療費の都道府県内格差 最大：2.6倍（沖縄県） 最小：1.2倍（栃木県）
 - ・一人あたり所得の都道府県内格差 最大：8.0倍（北海道） 最小：1.3倍（富山県）
 - ・一人当たり保険料の都道府県内格差 最大：2.9倍（東京都）（※） 最小：1.3倍（富山県）
 - ※東日本大震災による保険料（税）減免の影響が大きい岩手県、宮城県、福島県を除く。

肥後大津駅100周年の政策とは

町長／魅力ある町づくりをしていく

駅を起点とし、東に阿蘇、西に熊本市、南に空港ライナー。北を制し、再び交通の要として町発展の要素としたい。

温泉ライナー？ 菊池と大津の資源共有である。海外観光客や福祉での活用が見込まれ、菊池方面からの集客も見込まれる。大津町を、東西南北360度の中心とし、その地位を確立すべし！

家入町長

現状では、空港からライナーを使って大津に来ておられる人たちは、1日250人ぐらいで、駅

は約5000人の方が活用されている。分析すれば、大津高校や翔陽高校の学生、あるいは大津町内からの高校生やビジネスマンの通勤・通学が主に占めている。

県知事も阿蘇熊本空港大構想の一つに肥後大津駅を「阿蘇くまもと空港駅」に期待されている。今後について都市再生整備関連等で計画案をつくり、大津町は交通の要所だけでなく、経済施策としても金の落ちるまちづくりに取り組んでいき、昼も夜も魅力ある町にできればと思っている。



夢をかなえる

教育長／小さな成功の積み重ね



坂本 典光議員

大津町教育委員会構想
「夢を持ち、夢を育み、夢を叶える」を実現するためには、社会環境として自由、平等、人権、能力主義などの基本的なことが整っていた方がよい

ことは言うまでもない。それと同時に個人が日本人としての自信を持つべきではないか。平成12年に電通総研が「自国に誇りを持っていますか」という意識調査をしている。持っていないと答えた人の割合が日本の場合54・2%で59カ国中56位だそうである。

①小中学生に第二次大戦における日本の負の部分（日本が悪いことをした）を強調した自虐教育をしていないか。

②「ヨーロッパによるアジアの植民地支配、白人の有色人種支配を崩したのは日本人である」と歴史的に評価されている部分は正しく教えているか。

齊藤教育長
今メディアで報道されている自虐教育についてだが、町内の学校では行われていないと断言できる。

②について、中学校の学習指導要領の歴史の部分では、我が国の歴史に対する愛情を深め、国民としての自覚を育てる。

“自国に誇りを持てますか”

電通総研意識調査

調査対象59ヶ国（平成12年）
誇りを持っていると答えた人の割合

1位	エジプト	99.1%
13位	アメリカ	94.1%
45位	中国	78%
56位	日本	54.2%

近代の日本と世界の中では、欧米諸国における市民革命や産業革命。欧米諸国が近代社会を成立させてアジアに進出したことを理解させる。

日本の開国とその影響、富国強兵、殖産興業政策、文明開化で近代国家の基礎が築かれたことを理解させる。さらに自由民権運動、大日本帝国憲法の制定、日清、日露戦争、などを通して我が国の国際的地位が向上したことを理解させる。軍部の台頭から戦争までの経過と大戦が人類全体に惨禍を及ぼしたことを理解させるとなっている。

“夢を叶える”

教育長の考え

小さな成功の積み重ね

自信

意欲

このサイクルを定着させる

どうすれば子どもたちは夢を持てるのか。まずは子どもたちが強い思いを持つことが大事である。その前提となるのが、子ども自身の自信と意欲だと思っている。私が常日頃から各校長にお願いしているのは、子どもたちがなるべく失敗しないような仕掛けをやっていたきたいということである。日常的な小さな成功体験を積み重ねていくことから生まれてくる、子ども一人ひとりの小さな自信が次なる意欲になる。このサイクルを定着させることが夢を叶えることにつながると思っている。

地域に開かれた学校とは

教育長／地域住民参加の学校

施政方針で町長は地域に開かれた学校、地域に愛される学校として、学校と保護者や地域の皆さんが共に知恵を出し合い協働して子どもたちの豊かな成長を支えていくと述べているが、

①地域に開かれた学校とはどういう意味か

②いまだで学校は地域に開かれていなかったのか

③具体的にどのようなようにしたいのか

④どのような成果が期待できるか

齊藤教育長

学校と地域の連携について国の教育の重要な柱とされており、平成12年には学校評議員制度が、平成16年には学校運営協議会制度が導入され、地域住民や保護者のニーズを学校運営に反映する制度づくりが進められている。地域に開かれた学校とは、学校、体育施設等の地域への開放だけではなく、学校評議員制度や学習支援ボランティアなどの地域住民参加による学校づくりができていくこと。また、学校と地域が連携協働する体制が構築され、家庭や地域社会とともに子どもたちを育てていくという視点に立った学校経営ができていくことなどがあげられる。今までの開かれた学校とは学校施設の開放などが中心であった。

そのような地域との連携の推進により、子どもたちは、より豊かな心や社会性が育まれ、地域への愛着も深まることになる。



桐原 則雄議員

町の収入は減少傾向であり、医療、介護、子育てなどの社会保障費や借金返済、特別会計へ支援などが増加し、益々厳しい状況である。
今後、地方創生、南部、

今後の財政計画を明確に

町長／町民に財政計画を公表し、議論する

北部地域の整備、庁舎建設、給食センター、学校をはじめとする公共施設の長寿命化対策など、多額の経費が必要であり、財政計画は、大きな力ギとなる。基本は、歳入歳出のバランス、そして、継続性のある財政基盤である。

そこで、町民、議会、職員が一体となり財源も含めた情報共有に努め、各種事業を確実に推進するため、今後のまちづくりに対する具体的な3年間の実施計画や中長期の財政計画を早急に示して、まちづくりを進めないか。

家入町長

国の経済対策や補助金を活用し健全財政に努めてはいるものの、非常に厳しい財政運営である。

今後、地方創生や各種の社会資本整備及び子育て支援、社会保障など多額の経費が見込まれる。

そこで、議会とも協議し、早急に財政計画を具体化し、町民に公表するとともに議論しながら、まちづくりを進める。

大津駅を核としたまちづくりと公共交通網の整備を

町長／駅を活かしたまちづくりに魂を入れる。

通弱者への利便性確保対策を急ぐ必要がある。

特に、町周辺部の地域公共交通の問題は、急激に変化、大津駅を中心とした地域公共交通体系の整備など、具体的な実証実験や社会実験の予算化や運行を開始する総合的な交通対策を進めないか。

家入町長

①駅周辺の整備も概ね完了し、北口は、宿場町構想や企業関連に活かす、南口は、空港の玄関駅としての活用や新しい商店会づくりの推進などに、魂を入れて対応していく。

②27年度に、具体的な地域公共交通計画を策定して取り組む。

また、実証実験関連予算も必要であれば議会にお願いし、実施していく。

②今回、九州産交バスが熊本都市圏のバス路線網の大胆な再編や大津営業所の一部移転を発表。学生やお年寄りなどの交



整備された肥後大津駅北口

高校生の発想や行動を地方創生に活用

町長／高校生議会はともかく、生徒会との交流会を実施

町には、大津高校、翔陽高校、大津支援学校に、約一六〇〇人の生徒が通学し、それぞれの学校の特徴を活かし、地域と共に歩む心強い応援隊であり、存在である。

また、スポーツをはじめ多くの活躍で、全国に大津町の名を発信する広告塔でもある。

今、国は、地方創生を掲げ、地域の特色や独自性のある地域活性化を支援する。

そこで、元気にあふれ、素晴らしい発想や行動力を持った若い高校生の力を活かし、大津町のまちづくりについて、町長と直球勝負の意見交換会や高校生議会を実施し、地域の生の声を活かした特色ある地方創生のまちづくりに活用しないか。

家入町長

若者の行政や政治参加の機会を与えることや高校生議会の開催など大変良いことである。

今後は、高校生議会はともかく、高校の生徒会と目的、課題、問題提起を提案しながら、意見交換などの交流会を開催し、まちづくりに活かす。



未来を担う高校生



金田 英樹議員

振興総合計画 2 年間延長の 説明および見直しを求める

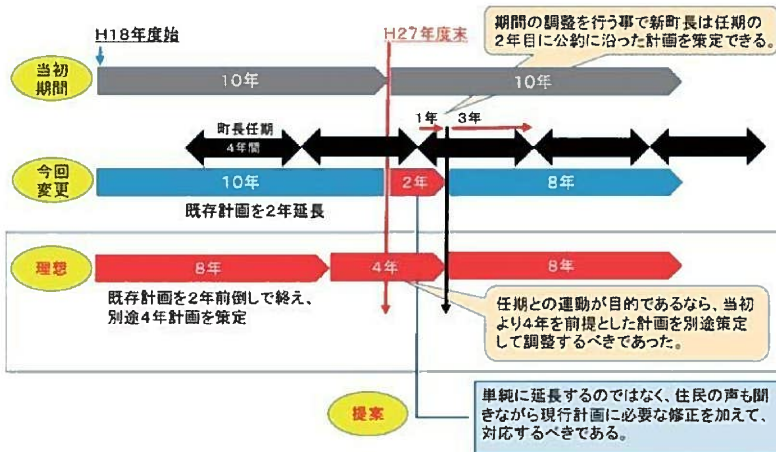
町長／単純な延長ではなく、必要な
見直しを行う

「振興総合計画」とは、まちづくりにおける全体計画である。このたび、町は現行の「第5次振興総合計画（H18～H27年度末までの10年間）」を2年間延長する事を表明したが理由の説明を求める。

家入町長

今回の期間延長は次期町長の任期と計画期間を合わせるためのものである。また、予想以上の人口増等もあり、現行計画の状況を今後2年はかけて調査をする必要がある。

「町長の任期と計画期間を合わせるため」との説明だが、計画の「重み」を考えれば、元々10年で策定した計画を直前に延長して期間を合わせるのではなく、現行計画を前倒しで終了して新たな繋ぎの計画を策定し、期間を合わせるのが本来あるべき姿であった。今回は単純な延長ではなく、住民の声も聞きながら現行計画の項目や成果指標について必要な見直し・修正を行う事を求める。



杉水総務部次長兼総合政策課長

現行計画もしっかりと評価委員会の意見等も貰いながら検討してきたが、確かに時期が早ければ指摘のような対応も出来たかもしれない。住民の声も聞きながら必要なものは見直したうえで延長したい。

庁内の部課再編における 評価と課題は

町長／成果が見られるので、より一
層充実させたい

大津町役場では本年度より部課の再編等を行い、1年間新体制で、運営してきた。再編理由「総合政策課」の新設等による「横軸の連動強化（縦割り正）」の成果を問う。また、横連携の強化のため、新設の総合政策課が部課横断的に国や県からの情報を把握・発信することや有益な情報が担当部課や住民により確実に連携される体制を構築できないか。

岩尾総務部長

関係部署に対する横断的な連携機能のあり方を一層考えなければならぬ。総合政策課による一元的・横断的な情報把握・発信は、確かに理想的だが、人員体制等からすると現状では難しい。

家入町長

総合調整機能を担う総合政策課及び各部署の担当業務に関する職員の責任感、主体性の向上及び連携強化が全庁的に改善したと評価している。

2015年末頃を目処に大津営業所が光の森駅周辺へ移転となることに伴い、光の森以東の菊陽大津方面に向かう便は通勤時間帯を除いてほとんどが廃止となる見込みである。町の今後の対応、

家入町長

路線廃止対応では、サービスが切れ間なく提供されるように住民アンケートや実態調査をもと

および中長期的な公共交通行政計画について問う。

九州産交営業所移転対応と 今後の公共交通のあり方は

町長／検証しながらより充実させて
いきたい



に情報を集めて対応を検討していく予定である。また、中長期対応では、地域交通網全体の計画を2015年度から1年間掛けて練り上げ、実証実験を行いながら進めていきたい。



源川 貞夫議員

大津町の地域公共交通会議に於いては、定期的に本計画の進捗状況を把握し、関係者からの調整により計画の実現に努めるというようになっていくが、平成22年に会議が行われた後、開かれてお

九州産交バスの再編成計画に対しての対応は

町長／乗合タクシーやJRの利活用の検討

りません。
再編成計画の発表後の対応はどうなっているのか。少しも具体的に前に進んでいない様に思う。

家入町長

九州産交バス関連とかいろんなバスがほかにも町内を走っているの、そういうところとも相談しながら、JRあるいは乗合タクシーの活用がどうあるかというのを今後検討。

杉水総務部次長兼総合政策課長

九州産交バスとしても、存続はさせたいけれども、会社としてはやはり無理ということである。あとは、町のほうがその赤字を全額補てんできるのかということについては、九州産交バスに約1千万円ほど赤字補てんをしながらやっており、町のほうで残りを補助するということになれば莫大な金額になると予想され非常に厳しい。

再度、公共交通会議を立ち上げ住民の方、利用者の意見も反映させながら最適な公共交通というものはどういったものかという事も摸索しながら進めて行く。

歴史的観光の振興

町長／ビジネスホテル・企業等と連携を取りながら進める



ら最適な公共交通というものはどういったものかという事も摸索しながら進めて行く。

上井手公園関係等については、歴史関連の看板を整備した。
昔の宿場町から企業の

家入町長

大津の歴史についての勉強を学校の総合学習の時間に取り入れられないか、そして、町外や県外からの人々への観光の一つとしてのPRにどうやって結びつけていくのか、町民の皆さん、特に子どもたちにも伝えていく必要があると思う。

宿場町としての歴史的観光資源の魅力を引き出し肥後大津観光協会と連携し大津町内のビジネスホテルなどを拠点として町の観光情報のPR等を行っていくと施政方針で町長も述べられたが、この具体的な施策は何か。

歴史散策、宿場町のシンボル再現、加藤清正公の水と農地に対する偉業をたたえた記念事業の企画、またはDVD等を作成したり、大津の歴史についての勉強会や見学をするなどを企画する考えはないか。

生涯学習課では一

齊藤教育長

引水地区に於いては本年度、献上米事業を行う。

宿場ということ、ビジネスホテルが活躍しており、そのようなビジネスホテル等の企業、ホンダのイベント、スポーツ大会のイベント、祭りイベント等についてもしっかりとお互い連携を取りながら町の観光関連の振興を進めて行く。

白川水系の活用として岩戸の里近くに川の駅をつくる、あるいは矢護山のあの自然の中に木の駅をつくるかと、また、二輪の町であるので、ホンダ技研の協力を頂き駅前

般向けの歴史教室、また古文書教室を開催し、町民の皆様に対して大津町の歴史を学ぶ機会を提供している。昨年の10月には歴史を歩くをテーマとした歴史教室を開催。
学校に於いては、美咲野小学校で5月の土曜日授業を利用した大津街道の歴史教室、護川小、大津南小では歴史文化伝承館での歴史教室、江藤家住宅の見学等を行い、大津の歴史について学んだ。
このほか副読本、「私たちの大津町」を作成し、全部の小学校の3年生で大津の歴史について学んでいる。



歴史学習をする子どもたち

図書館の現況とその認識及び 今後の方策は

教育長／さらに活性化を図る



山本 重光議員

人口の増加をはじめ各種の分野で県下町村から注目を浴びている本町であるが、住民の読書習慣や地域における本の文化を深めるためにも、その果たす役割が大きく責務が大であるものが、図書館である。本町は子供たちが飛躍的に増加している。図書館の果たす役割である子供たちから書籍に親しみを持たせていくということは、将来の購買意欲につながるものでありひいては地域経済を動かすことにもつながるものである。他町村に負けない元気な図書館構築のためには先進地から学ぶことも必要であり、またその運営の為に外部委託という選択もある。駐車場問題については、中央公園からJR線をまたぐ歩道橋設置という考えもある。図書館の現況と今後の方策を問う。

齊藤教育長

図書館の来館者数、貸出冊数、利用者数等の数値目標は、町振興総合計画にある目標値に向かっ

て、各種事業を計画的に進めることにより達成しようとしている。主な事業は、乳幼児を対象としたブックスタート事業、毎週定期的に行う読み聞かせ事業、月1回の映画上映会の開催、人形劇の開催、図書館見学ツアーなどがある。またビジネス支援の強化や情報等の提供を行うレファレンス事業の充実等により図書館利用者増に向けての取組を行っている。図書館運営の外部委託については一つの方策として今後検討しておく必要はある。中央公園から図書館への歩道橋架設については、現状をしっかりと把握しておかないと難しい面もある。



おおぶ図書館

道徳教育のあり方

教育長／研修をしっかりと行う

国は道徳教科化をはじめ、あらためてその改善、充実に力を入れはじめている。その反面、個人が持つ各種の権利の侵害を理由に、その方向性に異を唱える者もいる。また、道徳教育を進めるうえで懸念されることも多い。すなわち異なる資質や特性を持ち、その成長には個人差がある子供たちへの評価をどのように行うのかや、指導を

する教師の方々の道徳に対する捉え方の相違、ひとりひとりの教師がそもそも持っている能力や意識の違いがあり、いわば指導者の資質の点が問題視されている。道徳教育のありようは家庭教育が最重要であるが、学校においては現場の教師のあり方がその力を握っている。国の道徳教育の推進についての認識を本町教育責任者である教育長に問う。

齊藤教育長

文部科学省では道徳教育充実のための抜本的な改善策として、新たな枠組みによる道徳の時間の教科化を中心に、特別の教科道徳の教育課程への位置づけを進めている。改善の方向の例として、1・目標内容をより明確化、具体化する。2・指導方法については、児童生徒の発達段階をより重視するとともに、実践を伴う技術的な指導も積極的に取り入れる。また、道徳の時間と他の教科等

との連携を強化する。3・一連の教科のように数値による評価はしないなどがある。町教育基本構想の重点事項として体験活動との関連や教材開発、ゲストティーチャー活用による道徳の時間の充実を掲げ、豊かな心の育成に努めている。

ひきつづき教師に対する道徳教育についての研修を進め、万全の態勢をとっていく。



大津北中学校



美咲野小学校



荒木 俊彦議員

幼稚園保育料値上 納得できない

教育長／今年度協議する

幼稚園、保育園の制度が根幹から切り替わる子ども子育て支援システムが新年度から施行される。政府は子育て支援を充実してほしかったら10%の消費税増税を我慢しろ



大津幼稚園

国の方針がぎりぎりだったため、十分な話し合いができなかったと反省している。今年度スタートしてから、利用者負担基準、サービスの内容も含めて協議したい。国の幼児教育の段階的無償化に向けた取り組みにも期待したい。

齊藤教育長

としている。とんでもないことである。
①公立幼稚園2園の保護者の皆さんの要望書では「世帯年収によっては保育料が2倍、4倍に上がる世帯もある。保護者への説明に納得していない」とされている。
②多子世帯の減免拡大を。
③一人親家庭への配慮が足りない。

保育料配慮足りない

町長／階層区分検討する

幼稚園保育料		大津町月額	推定世帯年収 万円	所沢市 10階層区分
第2階層	市町村民税 非課税	3,000円	270以下	1,000円
第3階層	町民税所得割課税額 48,600円以下	8,700円	271～	～
第4階層	"	12,000円	～360	13,000円
第5階層	"	16,400円	361～680	～
第6階層	"	21,600円	681以上	22,500円

多子世帯保育料の軽減拡充を 一番上の子、小3年生を中学生まで拡充を求める。
一人親家庭保育料の軽減拡充が千円では少なすぎる。男女共同参画推進条例に反する

町の保育料は、子育て世帯の生活実態に対し細やかな配慮が足りない。例えば、第5階層では、住民税が5万円未満、世帯年収で約400万円。階層区分をもっと細かくして、生活実態に合った配慮が必要。

新制度による保育料は第1から第7階層までは現制度の負担水準を原則として維持した。
新制度における国基準の財源等が不透明なため、現段階においては引き下げ実施は難しい。階層区分は今後検討したい。

家人町長

未婚の一人親家庭に みなし控除を

町長／前向きに取り組む

婚姻歴のない一人親家庭は所得税、住民税法の寡婦控除の適用外となっている。司法の判断で、憲法第14条の法の下での平等に反するという判決も出されている。
とりわけ母子家庭で婚姻歴のない方が不利な立場に置かれている。改善を求める。

家人町長

ご指摘のとおり、税法上の寡婦控除は民法上の婚姻関係が前提である。

みなし寡婦控除制度は前向きに取り組んでいきたい。

大津町保育園 保育料 (3歳未満児)			熊本市	所沢市
第2階層	町民税 非課税	8,000	4,000	2,000
第3階層	均等割りのみ課税	14,000	10,000	6,000
第4階層	町民税所得割課税額 24,300円未満	16,000		6,500
	〃 40,000円未満		～	
第5階層	〃 ～48,600円未満	17,000	12,000	16,900
第6階層	〃 ～65,000円未満	21,000	16,000	～
	〃 ～72,800円未満		22,500	
第7階層	〃 ～81,000円未満	26,000		
	〃 ～97,000円未満			

熊本市、所沢市は所得の少ない世帯に配慮されている

平成27年 3 月 第 1 回大津町議会定例会 議決一覧表

議案番号	件 名	審査経緯	議 決
議案第 2 号	平成26年度大津町国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）	全員賛成	可決
議案第 9 号	大津町男女共同参画推進条例の制定	〃	〃
議案第10号	大津町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定	〃	〃
議案第11号	大津町地域包括支援センターの職員等に関する基準を定める条例の制定	〃	〃
議案第12号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	〃	〃
議案第13号	教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定	〃	〃
議案第14号	大津町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の制定	〃	〃
議案第25号	大津町保育所条例の一部を改正する条例	〃	〃
議案第29号	大津町立幼稚園入園料及び保育料減免特別措置条例を廃止する条例	〃	〃

(議案抜粋)

議案番号	議員名	大塚龍一郎	手嶋靖隆	荒木俊彦	津田桂伸	永田和彦	坂本典光	源川貞夫	吉永弘則	府内隆博	本田省生	山本重光	桐原則雄	松田純子	佐藤真二	豊瀬和久	金田英樹	賛成 (○)	反対 (●)	結果
議案第 1 号	平成26年度大津町一般会計補正予算（第 8 号）	—	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1	可決
議案第22号	大津町介護保険条例の一部を改正する条例	—	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1	〃
議案第34号	平成27年度大津町一般会計予算	—	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1	〃
議案第35号	平成27年度大津町国民健康保険特別会計予算	—	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1	〃
議案第38号	平成27年度大津町介護保険特別会計予算	—	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1	〃
議案第40号	平成27年度大津町後期高齢者医療特別会計予算	—	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1	〃

採択

請願第 1 号「手話言語法制定について 国への意見書提出を求める請願」

●受理番号 平成27年 1 月 8 日・請願第 1 号 ●付託年月日 平成27年 3 月 9 日
●請 願 者 熊本市中央区水前寺 6 丁目 9 番 4 号
一般財団法人熊本県ろう者福祉協会 理事長 福島哲美



人事同意案件(敬称略)

採択

請願第 2 号「協力雇用主・入札参加資格 審査にて優遇制度導入を求める請願書」

●受理番号 平成27年 2 月 2 日・請願第 2 号 ●付託年月日 平成27年 3 月 9 日
●請 願 者 菊池郡大津町杉水2400-2
菊池地区保護司会 大津支部長 佐藤建二

○固定資産評価審査委員
会委員
吉田 光宏
(再任・美咲野)

※議案審議の内容は、議事録をご覧ください。(大津町HPトップ→まちづくり→議会)



菊池 千津子
室（北出口）

ぼう ちょう しゃ 傍聴者の声

傍聴者数のべ42人



北岡 武
室（あけぼの）

活発な議論を展開して頂きたい！

今回、初めて傍聴に伺い、一般質問と委員会での審議の報告を聞く事ができて良かったと思います。

議案によっては、活発な意見があるものと、意見が出ないものがあることが解りました。

私たちには議案がどのような内容のものなのか解らないので、はじめに簡単な説明をして頂いたほうが理解できるのではないのでしょうか。

これからの少子高齢化や人口減少社会をむかえ

るにあたって介護や公共交通網などで、できる限り町民の負担が少なくなるよう、今まで以上に、活発な議論を展開して頂き、住みやすい町づくりをお願いいたします。

一つ残念に思った事は、傍聴者が少ない事です。行政無線や広報で傍聴の呼びかけをされていますが、各議員の方々からも呼びかけをされてもいいのではないのでしょうか。また機会があれば、是非参加したいと思います。

傍聴者が少ない事です。行政無線や広報で傍聴の呼びかけをされていますが、各議員の方々からも呼びかけをされてもいいのではないのでしょうか。また機会があれば、是非参加したいと思います。

傍聴者が少ない事です。行政無線や広報で傍聴の呼びかけをされていますが、各議員の方々からも呼びかけをされてもいいのではないのでしょうか。また機会があれば、是非参加したいと思います。

傍聴席を一杯にしたい！

初めて議会に参加しました。

各委員会の報告は、とても具体的に勉強になりました。

その中でも、町立保育園の保育料や大津温泉「岩戸の里」の事では議会が頑張っておられるので、もっと執行部が町民のことを思っていて欲しいと感じました。

今年は介護保険料が上がるとのことでしたが、

消費税も上がりましたし、できる事なら上げないで欲しいです。

議会を傍聴する事で、議員の活躍や、顔をみられたり、町の事が理解できると思います。

傍聴する事は町の事を考える良い機会なので、是非、傍聴席を一杯にしたいと思いました。

議会活性化特別委員会研修報告

平成27年1月27日から28日までの2日間の日程で、大分県の中津市、佐伯市で①議会活性化マニフェスト作成の経緯について、②議会改革の推進プロジェクトの活動についての研修を行いました。議会活性化マニフェストの作成については、議会本来の役割を履行するため、二元代表制の確立の下に議会と執行部との緊密な関係を保ちながら、政策立案など、議会に期待される機能を十分に発揮するための策定でありました。

内容は、三つの重点項目に分類されており、第一に「開かれ信頼される議会」を目指して、定例会のインターネット配信、議会広報の充実、情報の共有化、指定管理者の指定のあり方の検討、議員政治倫理に関する条例の見直し、検討という内容です。

政策研究会の設置、記者会見、議長の各常任委員長、各会派の代表者や新人議員などとの意見交換会などが実施されていました。第三には、「創る議会」ということで、議会として積極的な行政に対する提言や、議員間の討論をおこない、質問・質疑の充実を図る。議会運営委員会の充実、各常任委員会の充実、議事日程の改革、独自に議決すべき事項の検討、常任委員会の議案提案権の活用、また専門的な事項での調査に学識経験者の活用、などがありました。議会改革の推進プロジェクトについては、さらなる議会の改革推進を図る目的で、議長の諮問により、市政全般の課題に対する調査研究及び議会運営に関する必要な専門事項の調査研究に関する協議を行い、議会改革マニフェストの確実な実行と今後の議会改革のあり方について協議をするために、新たに特別委員会を設置

し、議会基本条例を作成する予定でありました。

議会活性化の背景は、地方分権が進むなか、町民の視線が、議会の活動が見えないなどの課題にむけられており、今後、さらに町民に信頼される議会になるためにも、現状を踏まえながら、議員自ら議会活性化の必要性を認識しなければなりません。大津町議会も町民の付託に応えるよう、開かれた議会の構築に議員一丸となって邁進して参ります。





休日議会(6月定例会)を開催します!!

6月定例会を6月10日(水)から6月15日(月)までの6日間の会期で予定しています。

休日議会(一般質問)は、13日(土)および14日(日)に行います。

本会議場は、大津町役場4階となっています。町のことを身近に感じてみませんか!

みなさま、ぜひお越しください!!!



休日議会は、仕事などで平日、傍聴できない町民のみなさんにも、議会へ足を運んでもらおうと実施するものです。住民との距離を縮める改革の第一歩。これと共に議会の「質」の向上へとつなげて参ります。

議会広報編集特別委員会

委員長
手嶋 靖隆

副委員長
山本 重光

委員
松田 純子
豊瀬 和久
金田 英樹

発行責任者
議長:大塚龍一郎

この議会だよりはリサイクル推進のため再生紙を利用しています。

編集後記

二回目の編集後記執筆順がまわってきた。議員一期目の議会広報委員として活動しているが、編集のたびに新しい発見がある。最近特集で記事になっている大学生の取組みもそのひとつである。学生ならではの素直な疑問、物事に対する自然な発想は、自分自身を振り返らせるものがある。当たり前のことをもつとしっかりと考えないといけない。そう思うこのごろでありさらに自然体で物事をとらえていきたいと思う。

(山本)

平成27年4月11日(土曜日)中央公園において肥後大津ロータリークラブ主催のスペシャル駅伝が開催された。後援には、教育委員会、社協、熊日が名を連ね、当日、くまモンが登場し、開会式を盛り上げてくれた。表紙は学生ボランティアの皆さん。選手は皆、元気に明るく競技に参加した。



表紙紹介